

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(平成26年6月末)

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(連結)

(単位:百万円)

科 目	公 表		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	四半期連結貸借対照表	金 額		
(資産の部)				
現金		32,466,293		
預金		1,117,805		
有価証券		654,726		
貸借取引		4,255,218		
入金取		3,735,251		
定額		7,461,825	7-a	
債権		8,217		
外債		26,759,274	3-b, 7-b	
リース債権		68,354,559	7-c	
リース債権		1,793,851		
リース債権		1,814,547		
リース債権		4,547,659		
有形固定資産		2,415,184		
有形固定資産		815,473	3-a	
有形固定資産		181,464	4	
有形固定資産		162,755	5-a	
有形固定資産		6,605,751		
有形固定資産		711,622		
資産の部合計		162,438,236		
(負債の部)				
預金		93,089,821		
預金		12,519,113		
有価証券		2,642,160		
貸借取引		2,253,007		
入金取		6,500,982		
定額		2,746,522	7-d	
債権		5,210,817		
外債		8,576,344		
リース債権		575,421		
リース債権		1,228,800		
リース債権		5,264,989	9	
リース債権		744,665		
リース債権		4,786,582		
リース債権		18,403		
リース債権		41,136		
リース債権		1,727		
リース債権		20,531		
リース債権		13,191		
リース債権		168,262		
リース債権		843		
リース債権		180,216	5-b	
リース債権		38,270	5-c	
リース債権		6,605,751		
負債の部合計		153,227,564		
(純資産の部)				
資本		2,337,895	1-a	
剰余金		758,352	1-b	
剰余金		3,657,602	1-c	
剰余金		175,133	1-d	
株主資本合計		6,578,716		
その他有価証券		1,014,927		
延滞地		44,471	6	
土地		35,637		
為替		11,437		
退職給付		70,151		
その他の包括利益		924,504		
新株		1,914	2, 8-a	
少数株		1,705,536	8-b	
純資産の部合計		9,210,672		
負債及び純資産の部合計		162,438,236		

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1. 株主資本

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

四半期連結貸借対照表科目	金額	備考
資本金	2,337,895	
資本剰余金	758,352	
利益剰余金	3,657,602	
自己株式	175,133	
株主資本合計	6,578,716	

参照番号
1-a
1-b
1-c
1-d

(2) 自己資本の構成

(単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
普通株式に係る株主資本の額	6,578,716	社外流出予定額調整前
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,096,247	
うち、利益剰余金の額	3,657,602	
うち、自己株式の額()	175,133	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本

国際様式の 該当番号
1a
2
1c
31a

2. 新株予約権

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

四半期連結貸借対照表科目	金額	備考
新株予約権	1,914	
うち 銀行持株会社の発行する新株予約権	1,753	

参照番号
2

(2) 自己資本の構成

(単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
普通株式に係る新株予約権の額	1,753	
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	

国際様式の 該当番号
1b
31b
46

3. 無形固定資産

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

四半期連結貸借対照表科目	金額	備考
無形固定資産	815,473	
有価証券	26,759,274	
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	101,560	

参照番号
3-a
3-b

上記に係る税効果	161,764
----------	---------

(2) 自己資本の構成

(単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
無形固定資産のうち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	462,051	
無形固定資産のうち、のれん及びモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外のものの額	293,217	ソフトウェア等
無形固定資産(モーゲージ・サービング・ライツに係るものに限る。)の額	-	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	
調整項目不算入額	-	

国際様式の 該当番号
8
9
20
24
74

4. 退職給付に係る資産

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

四半期連結貸借対照表科目	金額	備考
退職給付に係る資産	181,464	

参照番号
4

上記に係る税効果	64,443
----------	--------

(2) 自己資本の構成

(単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
退職給付に係る資産の額	117,020	

国際様式の 該当番号
15

5. 繰延税金資産

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

四半期連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延税金資産	162,755	
繰延税金負債	180,216	
再評価に係る繰延税金負債	38,270	

参照番号
5-a
5-b
5-c

無形固定資産の税効果勘案分	161,764	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	64,443	

(2) 自己資本の構成

(単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	9,496	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	187,588	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	
調整項目不算入額	187,588	

国際様式の該当番号
10
21
25
75

6. 繰延ヘッジ損益

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

四半期連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延ヘッジ損益	44,471	

参照番号
6

(2) 自己資本の構成

(単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
繰延ヘッジ損益の額	41,991	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの

国際様式の該当番号
11

7. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

四半期連結貸借対照表科目	金額	備考
特定取引資産	7,461,825	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
有価証券	26,759,274	
貸出金	68,354,559	劣後ローン等を含む
特定取引負債	5,210,817	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む

参照番号
7-a
7-b
7-c
7-d

(2) 自己資本の構成

(単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
自己保有資本調達手段の額	9,184	
普通株式の額	9,184	
その他Tier1資本調達手段の額	-	
Tier2資本調達手段の額	-	
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-	
普通株式の額	-	
その他Tier1資本調達手段の額	-	
Tier2資本調達手段の額	-	
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	792,029	
普通株式の額	91,007	
その他Tier1資本調達手段の額	862	
Tier2資本調達手段の額	24,946	
調整項目不算入額	675,213	
その他金融機関等の資本調達手段の額	526,894	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	
その他Tier1資本調達手段の額	158,643	
Tier2資本調達手段の額	125,000	
普通株式に係る調整項目不算入額	243,251	

国際様式の該当番号
16
37
52
17
38
53
18
39
54
72
19
23
40
55
73

8. 少数株主持分

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

四半期連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
新株予約権	1,914		8-a
少数株主持分	1,705,536		8-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	145,249	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額	144,464	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額	33,113	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	48-49

9. その他資本調達

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

四半期連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
社債	5,264,989		9

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	-		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	174,372		46

「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。